

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	港営部 港営課長	連携担当課 (総務部)行政管理課 (港営部)海務課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	05港湾のコスト・サービス水準を向上する		連絡先	052-654-7871	
事務事業名	02港湾手続の統一化・簡素化				

### 1 PLAN(目的・概要)

目的	名古屋港管理組合の管理する港湾施設の利用者の手続をやすくし、港湾手続の利便性を向上します。	事業期間	平成16年度～継続
概要	港湾管理者が管理する港湾施設の使用手続に係る申請様式を、国が定める統一様式に変更するとともに、国の次世代シングルウィンドウの導入を検討することによって、利用者が手続をやすくし、港湾手続の利便性を向上させます。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

### 2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	・平成21年度は府省共通ポータルによる電子申請受付を開始 ・平成22年度は府省共通ポータルによる支障のない運用を実施							
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
手続の統一化・簡素化の状況	単位	目標	-	1	1	2	2	平成24年度までに実施した手続の統一化・簡素化のための施策の数を合計します。
	式	実績	-	1	2			
	単位	目標						
	回	実績						
事業費	千円	0	0	0	0			
人員 正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30			
	嘱託職員	人						
人件費相当額	千円	2,606	2,631	2,575	2,633			
事業費・人件費の合計	千円	2,606	2,631	2,575	2,633			

### 3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)	
入出港手続のEDIによる申請割合	単位	目標	-	60	61	68	68	申請全体に対する入出港手続に係るEDI申請の割合	
	%	実績	57.8	60.1	67.4				
	達成率(%)	-	100.2	110.5					
係留施設使用手続のEDIによる申請割合	単位	目標	-	45	46	47	48	申請全体に対する係留施設使用手続に係るEDI申請の割合	
	%	実績	42.7	41.3	37.2				
	達成率(%)	-	91.8	80.9					
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	・国主導で進められている全国的な施策であり、また、港湾サービスの向上のためにも本組合として推進する必要がありますが、必ずしもすべての利用者のニーズに合致しているとは限りません。						
	目的・水準の妥当性	有・(無)							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	(有)・無							
	成果の達成度	有・(無)	・今後の国の動向に注視していく必要があります。						
効率性	内容の妥当性	有・(無)							
	実施主体の妥当性	有・(無)							
	受益者負担の適正性	有・(無)	・港湾のサービス向上のため、本組合が積極的に係わる必要がありますが、本組合のシステムの改編が必要になります。						
	経済性	(有)・無							

### 4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大	維持	縮小	利用率を上げるために利用者への積極的なPRや利用の働きかけが必要であるため。
		○			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	利用者ニーズを把握し、利用率向上に向けた働きかけを行います。				